

国際競争力強化のための 広域幹線道路網の整備推進



平成26年11月

愛 知 県 市
名 古 屋 市
名 古 屋 港 管 理 組 合
名 古 屋 商 工 会 議 所
一 般 社 団 法 人 中 部 経 済 連 合 会
中 部 国 際 空 港 株 式 会 社

国際競争力強化のための広域幹線道路網の整備推進

当地域は、圧倒的なモノづくり産業の集積により、世界有数の産業圏域として日本経済の中心的な存在であり、日本を支える大きな核としての役割を担っております。諸外国との厳しい国際競争に打ち勝ち、産業を興し、雇用を生み出し、経済の好循環を促していくためには、陸海空の総合的な社会基盤の拡充により、さらに効率的で低コストな物流ネットワークの構築が必要であり、その整備には、一刻の猶予もありません。

全国の貿易収支が過去最大の貿易赤字となる中、**約6兆円もの貿易黒字**を記録した**名古屋港**においては、コンテナ、完成自動車、ばら積み貨物など幅広い貨物を取り扱う総合港湾として「国際産業ハブ港」の実現を目指しており、更なる港湾機能の強化が急務であります。

また、国際拠点空港である**中部国際空港**においては、世界有数の産業圏域である当地域が海外との直結性を高めていくために、二本目滑走路をはじめとする機能強化（完全24時間化）を図るとともに、2027年度に開業予定の**リニア中央新幹線**のインパクトを活かし、空港・リニアの相乗効果を最大限に発揮するように、交通機能の強化が急務であります。

これらの物流・交通拠点がその機能を十分に発揮するためには、各拠点間や背後圏にあって大きな経済力の源となっている産業集積地との一体性を高める**広域幹線道路ネットワークの整備**が極めて重要であります。

さらに、南海トラフ巨大地震など大規模災害から国民の生命、財産を保護し、国民の生活及び経済に及ぼす影響を最小化するため、国土強靱化基本計画で定められた「**代替性確保のための道路ネットワークの整備**」を速やかに実施していく必要があります。

当地域が今後も日本の経済を牽引する役割を十分に果たしていくため、次の事項について提言申し上げます。

記

- **西知多道路**は、中部国際空港と新東名高速道路（伊勢湾岸自動車道）を直結するとともに、名古屋高速道路を經由してリニア中央新幹線（名古屋駅）を結ぶ重要な路線であるため、**国による調査を進めるとともに、直轄国道に編入し、早期事業化を図ること。**
- **名古屋環状2号線**は、三大都市圏の環状道路であり、名古屋港や中部国際空港への重要なアクセス道路である。唯一残された未供用区間である**西南部・南部（専用部）の早期に開通の見通しを明らかにし、さらなる整備推進を図ること。**
- **名豊道路**は、三河港等の重要港湾と自動車産業の集積地を結ぶ物流の軸であるため、**残る蒲郡バイパス区間の一日も早い開通を図るとともに、交通混雑区間の4車線化を図ること。**
- **浜松三ヶ日・豊橋道路**は、中部を南北に結ぶ三遠南信自動車道や新東名高速道路と名豊道路を結び広域幹線道路ネットワークの効果をさらに高める重要な道路のため、三遠南信自動車道の整備推進とともに、実現に向け**国による調査を推進し、早期に具体化を図ること。**
- 昨年度、全線開通した**名古屋高速道路**は、リニアインパクトを周辺地域に波及させる上で重要な路線であるため、一層の利用を促進する、「より利用しやすい料金」の実現や、**道路構造物の長寿命化に必要な制度改正など、総合的な支援を図ること。**
- **地域が真に必要とする道路整備が遅滞なく進むよう、所要の予算を確保すること。**

平成26年11月

愛	知	県	知	事	大村	秀章
名	古	屋	市	長	河村	たかし
名古屋港管理組合	管理者	名古屋市長	河村	たかし		
名古屋商工会議所	会頭	岡谷	篤一			
一般社団法人中部経済連合会	会長	三田	敏雄			
中部国際空港株式会社	代表取締役社長	川上	博			

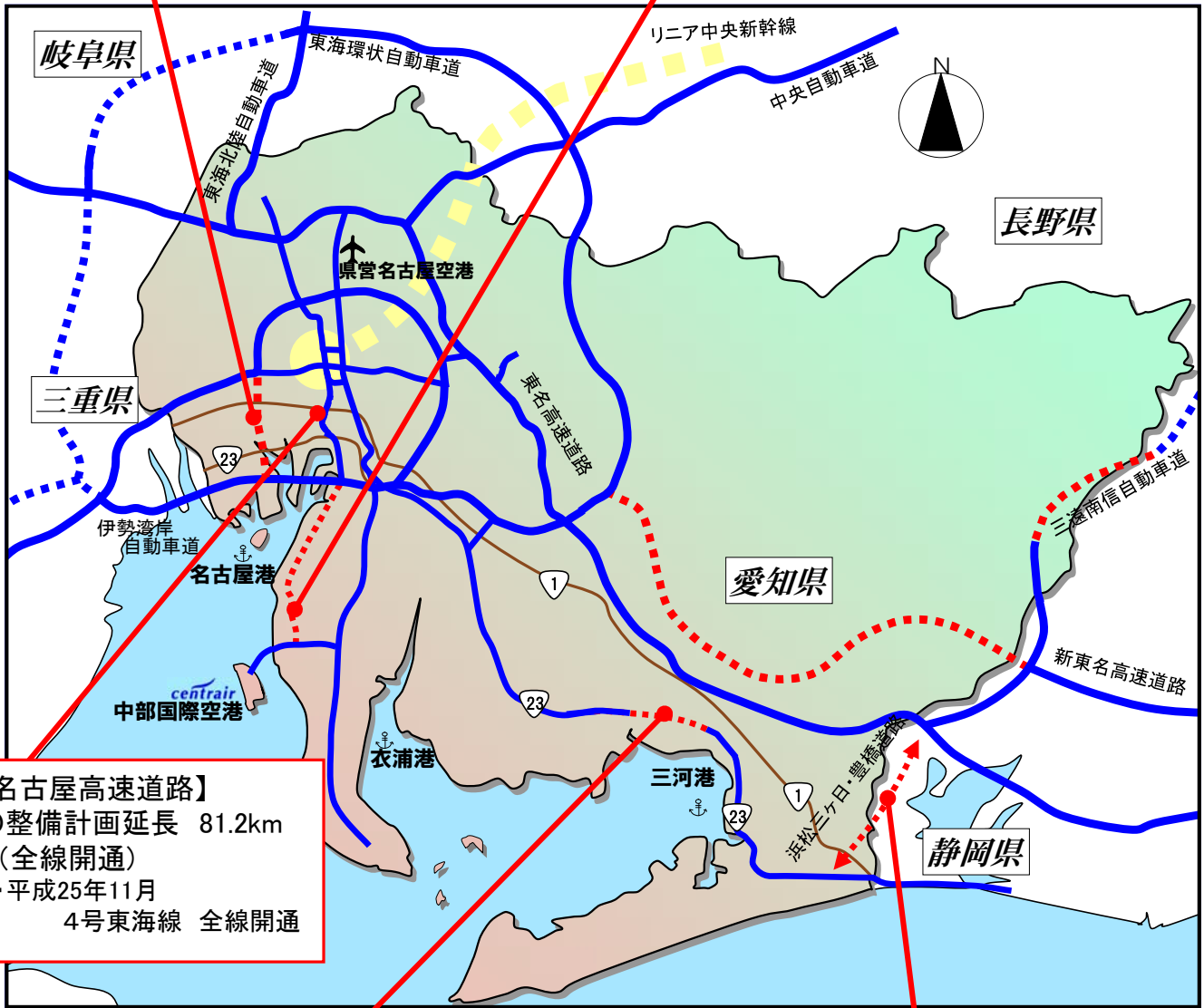
愛知県広域幹線道路網図

【名古屋環状2号線(西南部・南部)】

- 三大都市圏の環状道路
- ・平成21年5月 整備計画決定
- ・平成25年度 着工式

【西知多道路】

- 国際拠点空港と高速自動車国道を直結
- ・平成26年 4月 都市計画決定の告示



【名古屋高速道路】

- 整備計画延長 81.2km (全線開通)
- ・平成25年11月 4号東海線 全線開通

【名豊道路】

- 重要港湾と産業集積地を直結
- 国道1号の大幅な渋滞緩和
- ・全延長の内 約87%開通済 (未開通区間: 蒲郡BP東部区間約9.1km)

【浜松三ヶ日・豊橋道路】

- 三遠南信自動車道や新東名高速道路等と繋がり広域幹線道路ネットワークを形成
- 県境を越えた地域連携を促進